

平成23年2月市議会定例会 一般質問
質問する議員名及び質問内容

◎ 個人質問

1 議員 戸川 稔 朗

(1) 公衆トイレの整備計画について

- ・ 観光都市としてのまちなか公衆トイレの考えを示せ
- ・ 院内松平家墓所観光客への公衆トイレについて、整備の考えを示せ
- ・ 鶴ヶ城南口有料駐車場公衆トイレについて、整備の考えを示せ
- ・ 鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想と三ノ丸有料駐車場公衆トイレの整備の考えを示せ

(2) スポーツ振興とスポーツ施設・備品の整備について

- ・ スポーツの振興には花と緑の課とスポーツ振興室の機構改革の必要性があると思うが考えを示せ
- ・ 市と指定管理者との施設整備に対する関係を示せ
- ・ 全国高等学校総合体育大会開催に向けての情報収集について示せ
- ・ 大会開催に付随する施設の整備計画を示せ
- ・ 他市町村の整備状況や計画を把握しているか示せ
- ・ ルール改正に伴う施設・備品の整備について示せ
- ・ 市営体育館と中学校のバスケットコートライン改修計画を示せ

(3) 行政の見直しについて

① 入札制度の現状と見直しの必要性

- ・ これまでの入札制度の改正に伴う本市の企業・事業所への経済影響の認識を示せ
- ・ 委託業務における予定価格の算定方法を示せ
- ・ 委託業務における最低制限価格の設定根拠を示せ
- ・ 契約検査課からの通達は各部局で遵守されているか示せ
- ・ 各部局の契約状況のチェック体制を示せ

② 介護保険料の督促体制の見直し

- ・ 介護保険料の徴収方法を示せ
- ・ 介護保険料の督促方法の見直しについて示せ

2 議員 小 湊 好 廣

(1) 経済・産業の活性化と雇用の確保について

① 経済・産業の活性化と雇用の確保

- ・ 会津地方は雇用情勢が厳しく、半導体製造業の雇用の大幅な悪化や大型店の撤退など景気の低迷が続く。さらなる緊急経済対策と中小企業の支援策を行わなければならないと認識しているが見解を示せ
- ・ ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出基金事業など雇用の現状では単年度、短期間雇用が指摘されてきた。関係者との協議が必要であり、長期間雇用に向けた市としての働きかけが必要と考えるが、この間の実績を含め平成23年度の計画、事業終了後の雇用確保に対する見解を示せ
- ・ 市の独自の雇用対策と今後の雇用計画・雇用情勢全体の展望を示せ
- ・ 新規高校卒業者や新規大学卒業者は非常に厳しい環境にある。卒業後も就職できない若年者の増加が十分に予想されるが、新規未就職者に対する就労支援策の市民要望が強い。これからのまちづくりに向けてはこうしたことを解決しなければならないと考えるが就労支援策を示せ
- ・ 障がい者に対する就労支援策とその実績が示されているが不十分であると認識している。会津若松市と関係する機関、雇用主そして自立支援協議会でどう協議し、実現に向けどのように取り組んでいるか示せ

(2) 会津若松河東工業団地の企業誘致について

① 会津若松河東工業団地の企業誘致のあり方

- ・ 第2工区の工業団地の整備・分譲状況と現状及び今後の企業誘致や雇用について見通しを示せ

(3) 市町村合併について

① 合併特例事業の現状と課題

- ・ 会津若松市・旧河東町の合併の検証について示せ
- ・ 河東地域の振興策と支所機能や保健センターのさらなる有効活用を図る必要があると認識しているが市の見解を示せ
- ・ 合併特例事業のうち未実施の事業について完全実施の見通しを具体的に示せ
- ・ 河東中学校の耐力度測定後約10年が経過し、ひび割れなど劣化が進んでいる。さらに行仁小学校も含め安全性と老朽化・耐震度、I S値が示されている。早急に建設計画を

- 示すことで住民の不安を解消すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 河東中学校・行仁小学校の建てかえと耐震化の問題が指摘されている学校施設の改築までの安全管理について示せ

(4) 交通・路線バス運行について

① 路線バス運行のあり方

- ・ 高齢者75歳以上のバス料金の無料化を福島市が実施している。高齢者75歳以上のバス料金の低料金化・無料化を具体的に検討し、地域の活性化のために生涯学習総合センター・地域医療・商店街活性化などとの連携で生活弱者への福祉サービスの実施を図るための考えを示せ
- ・ 高齢者の足の確保のため、河東地域コミュニティバス・北会津地域巡回バスの運行を一律200円もしくは無料化の実施を検討すべきである。さらに路線の拡大を図る必要があると思われるが見解を示せ
- ・ 高齢者等の足の確保のため社会実験が行われてきた。そして、現在金川町で検討している乗り合いバス事業について、その協議検討内容を示せ

(5) 国民健康保険事業・健康づくりについて

① 健康づくりへの取り組み

- ・ 国民健康保険税収の現状は大変厳しいものがあり多くの課題があると認識している。国民健康保険は皆保険制度を支える重要な保険である。今後どのように運営されるか示せ
- ・ ジェネリック医薬品の使用現状や推進策、ジェネリックの使用による医療費の削減効果も示されている。利用促進について努力していることは認識しているが、さらなる利用促進策と新年度の利用目標及び財政効果についての見解を示せ
- ・ 国民健康保険運営が大変困難であることは認識しているが、定職に就けない若年者や高齢者がふえている現状の中で生活弱者、低所得者に対する税の軽減を行っているが、さらなる軽減策を行う必要があると考えるが見解を示せ

3 議員 坂内和彦

(1) 会津農業の再生について

① 農業雪害対策事業第2弾の必要性

- ・ 農業雪害対策事業（第1弾）での被災農家からの申請状況と今後の復旧の見通しについて示せ

- ② 稲作依存体質からの脱却
 - ・ 平成22年度の本市農業産出額の低下はどの程度と推計しているか部門ごとに示せ。またその要因もあわせて示せ
 - ・ 本市の農業産出額の7割は、稲作という体質からの脱却を目指さない限り算出額の拡大はないと考えるが見解を示せ。また、これまでの稲作以外の部門の振興についての取り組みと成果を示せ
- ③ 農地集積の戦略化
 - ・ これまでの農地集積の推移と今後の動向についての認識を示せ。また、規模拡大農家の面的集積の現状についての調査が必要と考えるが認識を示せ
 - ・ 一昨年の農地法改正に伴い、農地流動化の受け皿機関として農地集積円滑化団体が新たな制度として設けられたが、これにより好ましい農地集積が推進されるかは疑問である。そのメリットや問題点をどう認識しているか示せ
 - ・ 農地集積円滑化団体と農政部、そして農業委員会が緊密な連携をした本市独自の仕組みを構築しなければ成果は上がらないと考えるが見解を示せ。また、その仕組みづくりは農政部が主導すべきと考えるがあわせて見解を示せ
- ④ 集落営農推進事業
 - ・ 2010版農業センサスの調査結果を見れば、日本農業は自作農中心の形態から次の段階に着実に移行している。本市においてもこれからの地域農業の重要な担い手は集落営農組織と考えるが認識を示せ
 - ・ これまでの本市での同組織の推移と今後の見通しを示せ
 - ・ 今後は、食料・農業・農村基本計画の中に集落営農組織の設立数などの目標値を定め、集落営農推進事業を最重要施策と位置づけることが必要と考えるが見解を示せ

4 議員 佐野和枝

(1) 高齢社会対策について

- ① 高齢者世帯などの家庭ごみの収集支援のあり方
 - ・ ごみ収集について高齢者の方は、体調不良や大雪・悪天候等による悪路のときなど、ごみステーションまで持っていくことができない現状がある。地域で暮らしてごみ出しが困難な高齢者世帯等に対し、戸別のごみ収集にすることで解決することができるのではないかと考えるが見解を示せ

- ・ それができるまでごみ出しの支援策として、民生委員・地区の皆さんとの連携、そのつながりや橋渡し、相談窓口を市が関係機関等と連携をして取り組む仕組みづくりをすべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 現在市は、7種14分別収集を行っている。高齢者の中にはそれが実行できない人もいる。その対策をどのように検討し対応してきたのか示せ
- ② 高齢者の外出支援事業
- ・ 高齢者が外出の際、公共交通機関を使うとき、停留所までの移動手段として自転車・押し車などを用いて移動している。しかし、自転車等の置き場所がないなどの課題がある。停留所にそれらを置くためには、スーパーや商店、近くの家などと協議をし、そのスペースを確保することが必要であると考え。スペースの問題についてどう考えるのか見解を示せ
 - ・ 停留所等のスペースの問題解決には、地域との連携、理解と協力が必要と考えるが、それには行政が中心となって調整すべきと考える。高齢者が公共交通機関を使いやすい環境整備や利便性を確保することによって外出支援の促進につながると考えるが見解を示せ
 - ・ 高齢者の買い物等が場所・地域によっては困難な世帯が多くなっている。体調不良や大雪・悪天候等による悪路のときなど買い物に行けない買い物弱者と言われる高齢者世帯への支援を移動スーパーやインターネット等で行っている。さらなる利便性を図るためには、行政、地域、事業者の取り組みの強化が必要であると考え。高齢者の買い物支援としてどのような対策、対応を行ってきたのか示せ。さらに今後の方針を示せ
 - ・ 市の取り組みとして、地域・農・商・工・学を連携したシステムの構築を考えてはどうか見解を示せ
- ③ ボランティアバンク事業
- ・ ボランティアをふやしていくための取り組みが必要である。その取り組みとしてボランティアをやりたい人や利用したい人がどこに相談したらいいのかわからない現状にある。その相談窓口の明確化を図り、ボランティアもやりがいにつながる仕組みの構築が必要と考えるが見解を示せ
 - ・ ボランティアに参加したときにポイントカードを発行してポイントが加算される方式のボランティアバンクを創設

してはどうか。ためたポイントはさまざまな割引として使えたり、介護保険での負担減につなげられたりする利用方法など、さまざまな方が利用できる仕組みにし、ボランティア人口をふやし、ボランティアもやりがいがあるものにしていく必要があると考えるが見解を示せ

5 議員 土屋 隆

(1) 除雪対策について

① 除雪のあり方

- ・ 過去10年の予算額と執行状況から見えてくることについて見解を示せ
- ・ 除雪計画の策定に当たっては、暖冬を念頭におくのではなく、大雪を前提にするのが大原則と思うが見解を示せ
- ・ 除雪後の玄関先や歩道の排雪まで作業対象とすべきと思うが見解を示せ
- ・ 一人暮らし老人の屋根の雪おろしや家のまわりの排雪の体制をつくり、事業化すべきと思うが見解を示せ

② 除雪業者の選定の仕方

- ・ 直営と委託の今後の方向性とそれぞれの問題点について見解を示せ
- ・ 待機料についての考え方が、平成19年から変更になったが周知されているのか見解を示せ
- ・ 地元業者がその地元を除雪する体制になっていないところがあるが、今後どのように対応するのか見解を示せ

(2) 活字文化推進について

① 学校図書の実

- ・ 標準冊数への到達度について見解を示せ
- ・ 図書購入費の推移について見解を示せ
- ・ 知的好奇心を引き出すに足る学校図書室の整備の現状と今後の方針を示せ

② 活字文化推進の手法

- ・ ブックスタート事業の検討状況を示せ
- ・ セカンドブック事業や家読パックの推進について検討すべきではないか見解を示せ
- ・ 成人式での本の贈呈も有効な手法と思うが見解を示せ

6 議員 斎藤 基雄

(1) 国民健康保険の資格証明書発行をなくす対策について

- ① 被保険者のおかれている経済的状況についての認識
 - ・ 資格証明書発行が2001年には17件であったものが、2010年には227件に増加している。このことはこの間の経済・雇用情勢の悪化が原因と考えるが、増加の社会的背景についての認識を示せ
 - ・ 市が新年度から実施する国民健康保険一部負担金の徴収猶予及び減免の実施について、制度の概要とこれが被保険者のどのような実態に基づいて実施するものなのかを示せ
 - ② 資格証明書発行ゼロを目指す取り組み
 - ・ 資格証明書発行は被保険者の受診抑制に直結し、市民の生命と健康維持を危うくすると考えるが認識を示せ
 - ・ そもそも市においては、資格証明書発行をゼロにするという方針はあるのか示せ。あるとすれば、具体的にどのような取り組みを行い、どのような成果を上げているのかを示せ
 - ・ 資格証明書の発行が増加していることは、市の取り組みの成果が上がっていないことの証左といえる。この原因をどのように考え、今後どのように対処しようとしているのかを示せ
 - ・ 安全安心な市民生活の実現を目指すのが行政の役目であり、そもそも発想すべきは資格証明書発行をゼロにして、市民がいつでも必要な医療を受けられる制度を行政はいかに確立すべきかという視点ではないか。このことについての認識を示せ
 - ③ 生活保護水準の所得を基準にした減免制度の必要性についての認識
 - ・ 国民健康保険一部負担金の徴収猶予及び減免の実施においては、実収月額が基準生活費以下であることも減免の対象になると承知しているが、これまで市が「国保は相互扶助制度であることから、減免は限定的なものとしざるを得ない」と答弁していたことと、どのように整合性が取られているのか見解を示せ
 - ・ 国民健康保険制度は、国民健康保険税と一部負担金の双方によって支えられていることを考えれば、国民健康保険税の申請減免についても所得基準を導入すべきと考えるが見解を示せ
- (2) 地域公共交通システムの再構築について
- ① 会津バスの経営再建に伴う影響

- ・ 会津バスの経営再建についての現状への認識を示せ
 - ・ 同社の経営再建に際して市が懸念したことと、それらについてどのように確認しているのか現状を示せ
- ② 地域公共交通システムの再構築と市のかかわり方
- ・ バス利用者減少の根本原因をどのように考えているのかを示せ
 - ・ バス路線未整備地区である金川町への路線の新設に向けて留意した点を示せ
 - ・ 金川町の取り組みを今後拡大すべきと考えるが、そのような方針はあるか示せ
 - ・ バスを移動手段として利用する主な人たちを高校生や高齢者としてポイントを絞り、学校や老人会等の協力を得ながらバス利用についてのアンケートを行い、新たな利用者の確保、路線の開拓を行うべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 公共交通は動く公共施設ととらえた新たな発想で、地域公共交通システムの再構築に市が積極的にかかわるべきと考えるが見解を示せ
- (3) 和田二丁目地内における宅地開発について
- ・ 和田二丁目地内における宅地開発許可にあたって防災や市民生活の安全確保の点で、どのような対応や指導、確認を行ったのかを示せ
 - ・ それに対する地域住民の声と市の対応を示せ
 - ・ 当該地は、土砂災害防止法に基づき県が危険箇所の調査を行ったが、このことと市が宅地開発の許可を行ったこととの間に問題はないか認識を示せ
 - ・ 当該地では、現在もゆう水が宅地の地盤に影響を与えていることが地域住民から指摘されている。2月16日から事業者は当該地の宅地造成に着手したが、市としては住民に不安を与えているゆう水の原因について調査すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 過去に開発された同町内における石山9号緑地に隣接する民有地について一部崩落箇所があり危険視されている。所有者が対策を講じない状況にあると認識しているが、これに対し市民の安全確保の観点から市が何らかの対応を講じるべきと考えるが見解を示せ

7 議員 成田 芳雄

(1) 都市計画道路稲荷山七日町線について

- ・ 都市計画道路稲荷山七日町線は、平成21年3月、起点の慶山一丁目から大町通り（市道幹Ⅰ－7号線）まで整備されたが、終点のインター南部幹線への接続まで延長約550メートルは未整備だ。これまで整備に要した期間とそれはなぜなのかその理由を示せ
 - ・ 未整備区間を整備するのにどのような課題がありその対応を示せ
 - ・ 未整備区間を整備する必要性と理由を示せ
- (2) 旧会津藩士大窪山共同墓地について
- ・ 市指定文化財・旧会津藩士大窪山共同墓地を今後どのように活用しようと考えているか、その理由もあわせて示せ
 - ・ そのための課題と対応を示せ

8 議員 清川 雅史

(1) 教育環境整備について

① 学校教育活動支援

- ・ 本市の小中学校においては教職員が熱意をもって懸命に児童・生徒の学力の向上、健全な育成に取り組んでいる。しかし、学校内外における不登校や非行による逮捕事案などさまざまな問題が散見される。今年度における現状とそれに対する認識を示せ
- ・ 児童・生徒へのさまざまな学習支援活動を行うことにより、学力の向上、学校全体の教育力の全体的な向上を図るなど教育環境のさらなる充実を目的とした、大学生及び大学院生を各小中学校へ派遣する学校教育活動支援（スクールサポーター制度の導入）が必要と考えるがその見解を示せ

② 生涯学習の機会創出

- ・ 今年度より供用が開始される生涯学習総合センターは、中央公民館と会津図書館を含む生涯学習のための複合施設であり、市民の皆さんが必要とするさまざまな情報の集積・提供から学習成果の創作・発表等の活動まで、生涯学習のすべての流れを支援することで、本市のひとづくり、まちづくりに貢献する「生涯の学び舎」を目指している。生涯学習総合センターが有効に機能し、その目的を達成するためには、新たな生涯学習政策が必要であるとするがその見解を示せ
- ・ 生涯学習総合センター1階に総合案内が配置される。こ

の総合案内の機能としては、当該施設の利用案内だけではなく、生涯学習出前講座や各地区公民館の講座等、市が提供する生涯学習に関する情報の提供も必要と考えるが見解を示せ

- ・ 生涯学習総合センターは、本市中心市街地に整備されたことから、地域の情報提供をはじめ、市役所の案内、関連・文化施設、各種店舗の紹介、観光案内等の総合的な情報提供機能を有することにより、より多くの皆さんに生涯学習総合センターを利用いただけることにつながるとともに、まちなか活性化の一助になると考えるが見解を示せ

(2) 女性の人権擁護について

① ドメスティックバイオレンス（DV）防止

- ・ 本市におけるDV防止策としては、女性福祉相談室に女性相談員を配置し相談援助を行っている。さらに、DV防止のための講演会の開催や広報紙による市民への周知を行うことにより、DV被害の未然防止や潜在的な被害者の発見に努めるとともに、相談案内カードを作成し、相談窓口の周知に努めているが、本市におけるDVの現状とそれについての認識を示せ
- ・ DV防止及び被害者の自立支援等に総合的、計画的に取り組むため、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいた、DV対策基本計画の策定が必要と考えるがその見解を示せ

② 相談窓口等、相談体制の拡充

- ・ 本市においては、女性福祉相談室に女性相談員を配置し相談援助を行っており、本年1月の市議会臨時会においては、女性福祉相談員1名増員分人件費（平成23年度・平成24年度）等の社会福祉基金への積み立てなど、女性福祉相談業務の充実を図る補正予算が可決され、相談体制の拡充策を講じている。しかしDVは、被害者の生命・身体に安全に直結する問題であり、迅速な対応が必要であることから、相談窓口の開設時間の延長や土日祝祭日の開設も必要と考えるが見解を示せ

9 議員 松崎 新

(1) 会津若松市のまちづくりについて

① 住民が主役のまちづくりのあり方

- ・ 旧中合会津店跡地の対応については、長期総合計画、合

併特例事業、鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想に具体的に位置づけられていない。こうした政策選択、事業選択の問題は財政規律、政策評価、市民参加、説明責任などの市政運営の原則との関係で問題があると考え。市の執行者として住民が主役のまちづくりの選択をどのように認識しているのか、さらに今回の選択は問題がないのか見解を示せ

- ・ まちづくり会津の株主である市の執行者に聞く。入札どおりに権利を行使することは議会の議決が必要ない。そこで、株主である市として、まちづくり会津の権利行使をどのように考えているのか示せ

② 中心市街地活性化のあり方

- ・ 旧中合会津店跡地の対応と中心市街地活性化策では、会津若松商工会議所要望に対する支援を基本としている。旧中合会津店跡地整備構想では、中心市街地の商店街等8団体の連名による要望を重く受け止めて手続きを進めてきたが、神明通り商店街が要望を撤回した。会津若松市中心市街地活性化協議会での討議が尽くされていない結果と考えるが、市の執行者としての認識を示せ
- ・ 事業収支の概算が示された。規模、機能、建設費用、財源は流動的と考える。問題は税を投入することである。私は、この施設に商工会議所や、導入機能（公益施設）が入ることで、人が行き交う交流とにぎわいの広場の目的は達成できないと考える。事業目的の観点から会津若松市中心市街地活性化協議会での討議の中で市としてどのように主張してきたのかその内容を示せ
- ・ まちづくり会津の株主である市の執行者に聞く。入札で優先権を有しているまちづくり会津と施設整備の事業主体者である会津若松商工会議所、そして、会津若松市中心市街地活性化協議会の中で、解体費用、施設運営などの経費負担、国庫補助対象分と公益施設のうち国庫補助対象外の分、さらに市が払うことになる使用料、つまり市の公費負担の必要性について、どのように認識し主張してきたのか示せ
- ・ 今後の具体的対応方針を示せ

(2) 森林などを生かした循環型社会の構築について

① 環境問題と森林・林業の活性化

- ・ 森林・林業再生プランの具現化に向けての問題は、私有林、共有林などの権利問題である。事業の実現に向けては

それをクリアしなければならないが、現在の法体系では困難である。市の執行者としてどのように認識し、解決を図ろうとしているのか示せ

- ・ オフセット・クレジット制度を活用した、新たな事業が行われている。さまざまな問題があるが、会津若松市として取り組む事業であると認識しているが執行者の見解を示せ

10 議員 渡部 優生

(1) 人口増加推進プランと地域活力再生戦略について

① 国勢調査の速報値と推進プランの効果、課題

- ・ 先日、国勢調査での人口動態に関する速報値が発表された。県内においては、本市を含め会津地域の減少傾向が改めて明らかになったが、どのように分析しているのか見解を示せ
- ・ 市は人口増加推進プランを策定し、人口増加推進に向け取り組みを進めてきたが、その推進状況と効果、さらには課題に対する見解を示せ

② 推進プランの見直しと戦略的な推進

- ・ 現在の推進プランは総花的に見受けられる。速報値の発表を受け、さらに実効性のある推進プランを策定する必要があるのではないかと考えるが見解を示せ
- ・ 人口増加推進プランと地域活力再生戦略は整理すべきと考えるが見解を示せ

③ 推進プランの企画、策定、推進状況の管理

- ・ 近年は製造業での就労もさることながら、介護や医療、福祉などサービス産業分野での就労を推進することにより地域経済の成長を目指すことも必要と考える。市としても政策的に推進すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 推進プランの企画、策定に当たっては、各部各課のマネジメントとあわせ、各部各課が連携して取り組むべき事業が多くなってきている。これらの企画や調整、進行管理はどのように行う考えか見解を示せ
- ・ 予算化に当たっても、総枠配分ではなく、重点的な予算配分でプランを推進すべきと考えるが見解を示せ

(2) 交流人口増加対策について

① 平成22年度に取り組んだ事業の総括と評価

- ・ 平成22年度に取り組んだ各種交流人口の増加対策とその

効果への見解を示せ

- ② 交流人口拡大に向けた取り組み
 - ・ 既存の観光資源（歴史的、文化的なもの）以外にも、観光や交流人口の拡大につながる企画やイベントなど、積極的に開拓していくべきと考えるが考えを示せ
 - ・ 県では、各種国際大会の誘致活動を展開するとしているが、本市も生涯学習総合センター（會津稽古堂）や陸上競技場の開設にあわせ、各種の県大会、全国大会などの誘致活動を展開すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ その受け入れには、各種団体の協力体制の構築が欠かせないが、体制整備に向けての考えを示せ
 - ③ 平成24年度に行う福島県実施の一大観光キャンペーンへの準備に対する考え
 - ・ 平成24年度には、県が大型の一大観光キャンペーンを実施するとしているが、その内容はどのようなものなのか、また、本市としてはどのように取り組むのか見解を示せ
 - ・ 平成23年度は、その準備期間と考えるが、本市独自のキャンペーンと組み合わせた取り組みも検討すべきと考えるが見解を示せ
 - ④ 外国人観光客の誘客拡大の考えと受け入れ態勢の整備
 - ・ 国においても、海外からの誘客に力を入れている。本市においても、さらに交流人口を伸ばすには海外からのお客様を積極的に誘客すべきであり、その対策が必要になってきている。市としての誘客に向けての具体的な取り組みと受け入れ態勢の充実に向け、どのように取り組むのか見解を示せ
 - ⑤ 観光事業が地域経済活性化に波及させる仕組みづくりの考え
 - ・ 交流人口の拡大が、地域の経済や雇用に効果をもたらさなければ意味がない。交流人口の拡大を地域経済の活性化や雇用の創出にどのように結びつけるのか、具体的な取り組みを示せ
 - ・ 地産地消の推進のため、ホテル、旅館、外食店など会津産のものがどれだけ利用されているか調査したことはあるのか。また、土産物についてはどうか。地場産品の利用を推進する仕組みづくりが必要ではないのか見解を示せ
- (3) 医工連携推進プロジェクトについて
- ① 市が目指す医工連携の方向性と期待する効果

- ・ 医工連携にも医療機器（診断機器や治療機器）、医薬品開発などさまざまな分野があるようだが、会津若松医工連携推進プロジェクトが目指す医工連携の具体的な方向性はどのようなものか、また期待する効果は何か示せ
- ② 平成22年度に取り組んだ事業と成果
 - ・ 推進に向け平成22年度に取り組んだ具体的な事業と成果を示せ
- ③ 医工連携推進に向けての取り組み
 - ・ 推進に向けては、金型や精密加工など技術力を持った企業のネットワーク、医療機器や医薬品メーカーとの連携、IT技術を活用するための会津大学との連携、金融機関の協力、人材の育成、医療分野特有の許認可の複雑さなど、クリアしなければならない多くの課題があるものと思われるが、市としては今後どのように進めていくのか見解を示せ
 - ・ 医薬品をはじめ医療分野での医工連携は、国の新成長戦略の産業として昨年6月18日に閣議決定されたものである。県でもうつくしま次世代医療産業集積プロジェクトとして全県を対象に推進しており、さまざまな支援体制がある一方、都市間での競争ともなっている。市はどのような戦略を持って臨むのか見解を示せ

11 議員 浅田 誠

(1) 人材育成基本方針について

① 目標管理評価制度の導入

- ・ ポジティブな組織を目指す組織文化の位置づけにおいて目標管理型の組織運営としての各職場での基本理念、目標の明確化についての取り組み、検討状況を示せ。また、第1次の最終年度（平成23年度）における取り組みの考えを示せ
- ・ 意欲の向上を目指す人事管理の位置づけにおいて人事評価制度での新たな人事評価制度の構築、人事評価制度の適切な運用の検討、評価結果の適切な活用の検討の各項目の取り組みに対してどのように総括しているのか示せ
- ・ 国内の企業動向としてはすでに10年以上も前から目標管理評価制度を導入し、定着してきている状況にも鑑み、国の公務員制度改革に先んじて、目標管理と人事評価を一体化して第1期の最終年度に実施すべく計画の前進を図るべ

きと考えるが見解を示せ

② 職員提案制度の活性化

- ・ 当制度の推進についても推進プランで、表彰実施を提起しているが、部または課単位に推進委員を設置し、各自の目標設定を課して推進することも考え合わせなければ活性化は難しいと考えるが見解を示せ
- ・ 課単位で提案状況を開示し、活動の活発な組織単位にも表彰を実施し、活性化すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 年間を通じて活発に提案した人も表彰の対象としたり、時期を限定して取り組み強化期間等を設定して活発な運動にしていくべきと考えるが見解を示せ

③ 働きやすい環境づくり

- ・ 働き方に対する意識改革の推進という視点で平成21年度から研修会を実施しているが、受講者が少ないような結果から、この取り組みの評価と課題を踏まえ推進プランの最終年度の取り組みにどのように反映する考えか示せ
- ・ 子育て支援の視点では、子育て支援プランの第Ⅰ期の最終年度を平成21年度とし、平成22年度から5年間で第Ⅱ期としてスタートしているが、ワークライフバランスの考え方からは当プランへどのように反映されているのか、その特徴点について示せ。また、第Ⅰ期の推進プランの最終年度である平成23年度は、第Ⅱ期子育て支援プランの2年度目であり、このかわりについてどのように考えているのか見解を示せ

(2) 地域活力再生戦略について

① 夜の城下町観光推進事業

- ・ 当事業は会津若松観光ルネッサンス協議会の事業として取り込まれており、そこでの事業計画に観光振興、まちづくりに関する調査研究とあるが、これまでの調査研究内容とその成果と事業反映等の実態について示せ
- ・ 具体的な取り組み状況としてまちなかライトアップ事業を平成22年7月から11月の5カ月間実施しているが期間延長ライトアップ28カ所の増加、まちなか周遊バスの増便、及び市民や民家のイルミネーション等での市民協働をはじめ、PR強化による事業拡充をすべきと考えるが見解を示せ
- ・ 戊辰戦争で西軍の砲撃場所となった小田山城跡からの本市の夜景展望も、有力な事業になるのではと考えるが見解

を示せ

② 観光農業推進事業

- ・ 当事業の主眼として魅力ある受け入れ態勢の整備を進めるとあるが、これまでどのような取り組みをし、今後はどのような整備をする考えか示せ
- ・ これまで実施してきた研修会の成果がどのように反映されたのか。そして、この研修会は、今後の当事業の活性化に大きな効果をもたらすと考えることから、今後の対応についての考えを示せ。また、各種イベントへの参加と各種団体との連携強化についても全く同様の効果が予測されると考えるが見解を示せ
- ・ 新規会員勧誘活動は事業範囲の拡大に大きく貢献するものと予測されることから今後の具体的な活動についての見解を示せ
- ・ 受け入れ態勢の整備費を投入し、準備を進めてきたワンストップ窓口の設置が平成22年度にされているがその概要を示せ

③ 教育旅行誘致対策事業

- ・ 会津若松市教育旅行プロジェクト協議会を中心に関係団体の連携協力体制を強化し、魅力ある受け入れ態勢の整備を進めている。取り組み内容を見ると、広範多岐にわたりユニークかつ心温まる内容であり、この取り組みは、さらに継続発展させるべきと考えるが、連携協力体制及び受け入れ態勢の強化の視点を含めて見解を示せ
- ・ 平成16年度から平成21年度までの入り込み数を見ると、平成18年度の9万20人をピークに10%程度ずつ減少しているが、今後の課題としては、学校数、生徒数の目標を設定するとともに、いずれかの県の小学校か中学校に絞って誘致に向けて取り組むべきと考えるが見解を示せ
- ・ 平成21年度に、新たに取り組んだ鶴ヶ城会館正面玄関での聞き取り調査、現地キャンペーンの開催は極めて有効な取り組みであると考えことから、この取り組みでの調査結果と考察及び改善策の反映状況について示せ。また、この取り組みは強化すべきと考えるが見解を示せ
- ・ 白虎隊の学びやとして知られる會津藩校日新館が、東京書籍が出版する新しい社会6（上巻）として平成23年度の小学校6年の社会科の教科書に写真入りで採用されることになっており、このことは、大きなセールスポイントにな

ると考え、この教科書を使用する学校に対しPRを強化すべきと考えるが見解を示せ

(3) スポーツ・レクリエーションを振興する教育施策について

① スポーツボランティア養成事業

- ・ 平成16年9月に本県で開催された日本スポーツマスターズ2004福島大会を契機に立ち上げられた当事業におけるこれまでの取り組みの総括と、今後の対応についての見解を示せ
- ・ 健康スポーツ都市宣言をしている本市としては、事業の概要にあるように活動をとおして、一人ひとりのスポーツライフを豊かにするとともにスポーツをとおしたまちづくりの担い手として育成を図る観点からも、規模拡大が急務であると考えることから公募方法を駆使するなどして、事業の強化を図るべきと考えるが見解を示せ
- ・ うつくしまスポーツルーターズ等関係機関や団体との連携を強化し、魅力ある事業となるよう鋭意努力すべきと考えるが見解を示せ

② 全国ウォーキング大会の招致

- ・ 本市においての健康づくりを主眼としたウォーキングは一定程度定着したように感じており、今後はこれの継続が課題と考えるが見解を示せ
- ・ ニューススポーツ振興事業としてのウォーキングの位置づけに対し、これまでの取り組みの総括と今後の対応についての見解を示せ
- ・ 今後のウォーキングは体力づくりや記録への挑戦、さらには、全国各地の景観観賞と仲間の交流拡大等、スポーツとしてのウォーキングへの支援が必要になってくると考える。よって、イベントやツアー、スリーデーマーチの開催に対し、関係団体と連携を強化し、企画立案する指導及び養成の必要性が高まると考えるが見解を示せ

12 議員 樋川 誠

(1) 教育行政について

① 社会生活を営む上で大切な法のあり方

- ・ 国民の司法参加について、社会科の中に位置づけた新学習指導要領が、小学校から全面実施される予定である。国民が裁判に参加する裁判員制度、さらには社会生活を営む上で大切な法や決まり、国民の司法参加などをどのように

指導するのか。また、平成24年度から完全実施される中学校の社会科でも、そのことをどのように指導していくのか見解を示せ

② 外国語活動（英語）授業の取り組み

- ・ 小学校5年、6年で必修となる外国語活動について、平成21年度から移行措置として諸準備を進めてきたと思う。アンケート調査によると、担任教諭の68%は指導に自信がなく、62%が負担を感じているとの調査結果が出ている。移行措置期間の課題とそれを踏まえた今後の取り組みを示せ

③ 学校生活でのアレルギー対策

- ・ 学校内で過ごす子供たちにとって、目に見えない空気や水分、ダニなどは検査キットで調べなければわからない。アレルギーを持つ子供に限らず、ほこりやダニにより新たなアレルギーを発症する場合もある。文部科学省の学校環境衛生基準が平成21年4月に改定・施行され、照度や騒音や飲料水等さまざまな検査を実施することになっている。教室等の空気環境の中で、ダニまたはダニアレルゲンを年1回定期検査することが義務付けされている。市内の各学校における検査の取り組み状況を示せ

④ 低所得者世帯の子供に対する学習支援

- ・ 所得格差が子供の教育格差につながることを防ぐ目的で低所得世帯の受験生を対象にした学習塾代や受験費用を無利子で貸し付けるという事業が、各地で注目を集めている。本市も事業化を行うべきと思うが見解を示せ

(2) 共助社会の構築について

① 地域支援ネットワークボランティアの対応

- ・ 地域支援ネットワークボランティア事業のこれまでの取り組みと成果をどう評価し、今後どのような取り組みが必要と考えるか見解を示せ
- ・ ボランティア活動の実践に対してインセンティブ、例えば地域通貨などの制度の創設ができないか見解を示せ

13 議員 伊 東 く に

(1) 高齢者が元気に暮らせるまちづくりについて

① 高齢者の地域支援の推進

- ・ 今、無縁社会、消えた高齢者孤独死が社会問題となっている。独居の人はもちろん、家族があっても社会とつなが

っているような仕組みが必要である。老人福祉相談員事業やふれあい事業の到達点と今後の方向性を示せ

② 生きがいデイサービス事業

- ・ 旧北会津村時代より実施されている生きがいデイサービス事業が介護予防教室へ移行し、再編される計画が示されたが、この事業に対する評価とともに、なぜ移行しなければならないのか見解を示せ

③ 介護予防の推進

- ・ 介護予防としての運動能力向上や生活指導も重要であるが、一方で地域の中でのコミュニティーや仲間とのコミュニケーションなどのふれあいも、介護予防の重要な要素である。今後、地域の中でどのように実施していくつもりなのか考えを示せ

14 議員 大竹俊哉

(1) 教育行政について

① 小中連携教育の推進

- ・ 小中連携教育として取り組んできた内容と問題点、反省点を示せ
- ・ 小中連携教育の充実と学力向上の関連性についての認識を示せ
- ・ 小中連携教育は、連携する学校の距離が短いほど有益と考えるが認識を示せ
- ・ 小中連携教育に取り組んでいる内容と重要性について、保護者や児童・生徒に周知すべきと考えるが見解を示せ

② 登下校の安全対策

- ・ 各学区の地区委員会が策定したハザードマップに対する教育委員会の認識と、関係各課ではどのように連携をしているのか示せ
- ・ 不審者対策を示せ
- ・ 市道若3-256号線と市道門3-48号線をカラー舗装にして、安全対策をすべきと考えるが見解を示せ

③ 課外活動に対する支援策

- ・ 遠征費用補助額を引き上げるべきと考えるが見解を示せ
- ・ 外部から積極的に指導員を招くべきと考えるが、現在の取り組みを示せ
- ・ 市の保有するマイクロバスを遠征時に貸し出すことはできないか見解を示せ

- ④ 地域団体との連携
 - ・ 子供会との連携のあり方をどのように認識しているのか見解を示せ
 - ・ 区長会との連携のあり方をどのように認識しているのか見解を示せ
 - ・ 老人クラブの人たちとのふれあいの機会をふやすべきと考えるが見解を示せ
 - ⑤ 保護者への教育
 - ・ 子供たちの充実した教育環境には、保護者の理解と協力が最も大切だと考えるが、どのように保護者に情報を発信しているのか具体策を示せ
 - ・ P T A活動等によって積極的に学校運営にかかわっている保護者がいる一方、学校への関心が希薄な保護者もいる。学校教育に関心を持ってもらうために、どのような取り組みをしているのかその内容を示せ
 - ・ 親学を推進すべきと考えるが見解を示せ
 - ⑥ 暴力問題に対する解決策
 - ・ 暴力問題に対して行っている防止策を示せ
 - ・ 予兆が見えたときの対応策を示せ
 - ・ アフターフォローが大切と考えるが、加害者、被害者それぞれに行っているフォロー策を示せ
- (2) まちづくりについて
- ① 會津稽古堂を利活用したまちづくり
 - ・ 會津稽古堂を中心ににぎわいを創出すべきと考えるが具体案を示せ
 - ・ 近隣の飲食施設の活性化も目的の一つと認識しているがどのように連携を図っていくのか方策を示せ
 - ② 修学旅行生に楽しんでもらえるまちづくり
 - ・ 今後修学旅行生の大幅な増加が見込まれる中で、子供たちを対象としたグルメマップを作成すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 修学旅行生がトイレを借りやすい環境を整えるべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 甲ちゅうサムライ事業を積極的に活用すべきと考えるが修学旅行生へのおもてなしとしてどのように活用してきたのか認識を示せ
 - ③ 災害に強いまちづくり
 - ・ 住民みずからが防災、復旧作業体制を強化すべきと考え

るが見解を示せ

- ・ 今回の除排雪に対する市民の不満は、情報不足が一つの要因と考える。除排雪に関する考え方や方法について、積極的に情報公開に努めるべきと考えるが見解を示せ

15 議員 荒井義隆

(1) 農業振興について

① グリーンツーリズムのさらなる発展

- ・ グリーンツーリズムクラブ発足から1年になる。その総括と今後の発展策を示せ

② TPPに対する地方からの意思表示

- ・ 今年6月のTPP受け入れの是非判断の前に地方から反対の声を上げるべきと思うが市長の考え方を示せ

(2) 少子化対策と保育について

① 少子化対策

- ・ 少子化傾向は、国の将来に最も危ぐすべき課題の一つであるとの認識から、市はどのような取り組みを行い、成果を上げてきたのか具体的に示せ

② 私立幼稚園の抱える課題

- ・ 私立幼稚園に対するさまざまな支援により潜在的な待機児童がなくなり、少子化対策も進展すると思うが見解を示せ
- ・ 幼稚園の公私の格差解消を図るべきと思うが見解を示せ
- ・ 平成25年から始まるこども園化に向けての取り組み計画を示せ

(3) まちづくりについて

① 人口減少のまちづくり

- ・ 人口減少のまちづくり構想を持って計画的なまちづくりを進めるべきではないか見解を示せ

② 観光都市としてのまちづくり

- ・ 観光客の視線に耐えられるまちづくりが必要と考えるが見解を示せ

③ 合併後のまちづくり

- ・ 北会津地区から見た合併後のまちづくりに対する不満について「まちの中心部に通じる道路整備はどうか」「ホタル祭りはどうか」「スノーバトルはどうか」「運動会はどうか」「コミュニティーは崩壊する」など寄せられているが、合併後のまちづくりへの考え方を示せ

④ 合併時の約束に伴うまちづくり

- ・ 阿賀川にかかる新橋りょう建設の状況はどのようになっているのか具体的に示せ

16 議員 横山 淳

(1) 学校教育について

① 中学校の特別支援教育

- ・ 第一中学校への特別支援学級設置の意義は大きい。第二中学校一カ所で行われていた、中学校の特別支援教育の地域化、親子方式化を進めるものである。一方、遠距離からの通学のため、保護者には大きな不便や苦勞を生じさせていることも事実である。今後は、まず、遠距離地区の北会津、河東、大戸、湊の各中学校に特別支援学級設置を望むが見解を示せ
- ・ 小学校の特別支援教育においては、通常学級との交流学習等が取り入れられている。現に若松一中では、多様な交流学習が行われている。しかし、若松二中の特別支援においては、ほとんど行われていない。生徒数、多地域出身、障がいの状況等、さまざまな要因があろうが、多様な要因があるからこそ、交流学習の必要性があると思うが見解を示せ

② 学校教育における方針

- ・ 教育長は、4年任期の最終年を迎えるが、これまでの総括と残された最重要課題及びその解決方針を示せ
- ・ 少人数学級になり、一人ひとりの学習状況に応じた教科指導が行われてきたはずなのに、進路選択で自分の不勉強さを嘆く生徒が多い。しかし、生徒たちは過去も今も精一杯取り組む姿勢を見せてきた。それなのになぜ、基礎的、基本的能力さえ習得していない生徒が多いのか。解決に向けてどのような対応で臨むのか見解を示せ
- ・ 基礎的、基本的生活習慣が十分に身につけていない生徒を、学校が指導し、解決することには限界がある。生徒たちに社会的規範意識を啓発するのは、学校だけでなく、家庭、地域、そして、社会全体の仕事である。学校が、初めに生徒指導あり、それがなされなければ教科指導、学習は成り立たないと考えることには限界がある。生徒指導の良き方向づけは、子供を一步許容して教科指導を行うことから、勉強がわかることをまず先に行うこと、これが次の生

徒指導の方向づけにつながると考える。生徒指導と教科指導のあり方について見解を示せ

(2) 会津若松市らしいまちづくりについて

- ① 歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の策定
 - ・ 歴史的まちなみ、建造物等、歴史的価値のある文化遺産と伝統的行事、伝統的技術・技能の維持継承等を結びつけるまちなか活性化事業や、都市計画の視点がこれまでなかった。今後は、本市の特性を生かしたまちづくりを進めるために、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の策定をすべきと思うが見解を示せ
- ② 花と緑の課の役割と課題
 - ・ 花と緑の課は市長が1期目就任時に設置した市長の思い入れの強い部署であるが、退任を目前に控えた今、12年間の総括とその効果を示せ
 - ・ 盆地を囲む山々、河川敷等を四季の花木で彩り、市民の憩いの財産としていく長期計画を策定すべきと考えるが見解を示せ
 - ・ 地区、町内ごとの花苗育成事業を強化し、公園や市所有地に四季の花木を植え育て、市民や観光客が憩える場をたくさん創出すべきと考えるが見解を示せ